

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社富士山マガジンサービス

【英訳名】 Fujisan Magazine Service Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西野 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番11号

【電話番号】 03-5459-7076

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理グループ長 佐藤 鉄平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	2,103,017	2,477,225	4,432,250
経常利益 (千円)	115,973	165,364	333,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	63,730	113,852	172,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,234	114,520	174,484
純資産額 (千円)	1,195,298	1,407,100	1,328,543
総資産額 (千円)	3,966,794	5,007,742	4,366,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.59	36.29	55.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.18	33.33	51.71
自己資本比率 (%)	29.6	27.4	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	442,327	461,781	633,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,676	118,768	260,736
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,910	362,345	168,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,011,787	2,982,350	2,276,992

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.61	14.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、保有株式売却により103R株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年8月12日）現在において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて以下の追加すべき事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により2020年に予定されていた東京オリンピックの開催延期、国内における各種スポーツ系の大会が相次いで中止されております。この結果、スポーツ系の雑誌を中心に定期購読の新規獲得に影響が生じる可能性があります。また、2020年4月7日の緊急事態宣言を受け主に都市圏の大規模書店が営業を自粛した結果、当社の顧客である出版社の経営に重要な影響が生じ、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2020年4月7日の緊急事態宣言以降、外出自粛に伴うEコマース需要の爆発的な増加に伴い、物流配送網が逼迫しており、物流関連コストが上昇傾向にあります。今後、この傾向が続き、物流コストの上昇分について価格転嫁ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症により密を避ける行動様式、他人が触れたものに触らないという行動様式が浸透しつつある結果、大規模な待合室を保有する法人顧客のうち、待合室での提供のため雑誌を購入していた顧客層については、今後、解約が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社が委託する倉庫会社、配送会社の配送拠点において新型コロナウイルス感染症の罹患者が発生した場合、購読者に対する雑誌の配送業務に影響が及び、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延、それに伴う東京オリンピックの開催延期に伴う影響を被り、個人の消費は急速に冷え込みつつあります。収束の目途が見えない新型コロナウイルス感染症の蔓延、米中間の関係悪化に伴う不安定な国際情勢の影響等により世界経済の悪化がほぼ確実視される中、我が国の景気についても大幅な悪化が避けられない情勢となっております。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、2020年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約4,120万（前年同期比2.4%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億5,262万（前年同期比11.7%増）となるなど、新型コロナウイルス感染症による外出自粛による巣ごもり需要もあり、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料）。一方、2020年上半年（1月から6月）の雑誌の販売状況は新型コロナウイルス感染症の拡大による、編集過程でのイベントの休止による取材・撮影の中止に伴う刊行の延期、本屋の営業自粛の影響があり、前年同期比で約2.9%減少となり落ち込みが加速している状況となっております。書店からの返品率は41.6%となり（前年同期比2.6ポイント減）、返品率については数字上は減少しておりますが、この要因が書店での営業自粛に伴う返品作業の遅れ等によるものである可能性があり、樂觀できない状況となっております（出所：出版月報2020年7月号）。

このような環境の中、当社グループは、当第2四半期連結累計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、第18期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS（Fujisan Value Chain Support）」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社グループは当第2四半期連結累計期間においても総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は3,392,213名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は636,206名となり、当社グループ会員

数は雑誌市場の減少にかかわらず着実に伸びているものの、ユーザー獲得コストは増加しております。

また、デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合併で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて着実に成長を続けており、当社グループの第2の柱に育ちつつあります。

上記の施策の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高（連結取引消去前における当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計）は5,819,298千円（前年同期比7.0%増）、売上高は2,477,225千円（同17.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益163,041千円（同47.9%増）、経常利益165,364千円（同42.6%増）、四半期純利益114,520千円（同78.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益113,852千円（同78.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症によるイベント・PR事業への影響を鑑み、関連する事業を手掛ける103R株式会社について持株の大半を同社社長に売却しました。その結果、1,623千円の特別損失を計上しております。

注．当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,007,742千円(前連結会計年度末比641,263千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,503,546千円(同641,523千円増)、固定資産が504,195千円(同260千円減)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が805,357千円増加したこと、未収入金が124,623千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,600,641千円(前連結会計年度末比562,706千円増)となりました。主な変動要因は前連結会計年度末に比べ短期借入金が400,000千円増加したこと、未払金が55,028千円増加したこと、預り金が147,049千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,407,100千円(前連結会計年度末比78,556千円増)となりました。主な変動要因は、四半期純利益等の計上に伴い利益剰余金が113,943千円増加したこと、自己株式の取得により株主資本が35,494千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、705,357千円増加し、2,982,350千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は、461,781千円(前年同期は442,327千円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益163,740千円、減価償却費102,780千円、未収入金の減少額123,708千円、預り金の増加額147,203千円等による資金の増加と、法人税等の支払額45,332千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、118,768千円(前年同期は163,676千円の支出)となりました。これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出101,582千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得た資金は、362,345千円(前年同期は1,910千円の支出)となりました。これは、短期借入金の増加による収入400,000千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,273,520
計	12,273,520

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,620	3,315,620	東京証券取引所 マザーズ	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限りのない当社の 標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、 100株であります。
計	3,315,620	3,315,620		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	3,315,620		265,198		250,198

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カルチュア・エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	980,440	31.69
西野 伸一郎	東京都渋谷区	855,000	27.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	80,400	2.60
神谷アントニオ	東京都世田谷区	56,837	1.84
中村 得郎	東京都新宿区	54,100	1.75
新沼 吾史	東京都新宿区	51,600	1.67
合同会社581Wilcox Ave.	東京都港区元麻布3丁目2番19号	51,400	1.66
柏木 拳志	大阪府大阪市	48,400	1.56
株式会社丸喜堂	東京都港区南青山1丁目24-15-302	44,000	1.42
相内 遍理	東京都目黒区	43,122	1.39
計		2,265,299	73.22

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 221,639株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 221,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,091,800	30,918	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,220		
発行済株式総数	3,315,620		
総株主の議決権		30,918	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社富士山マガジンサービス	東京都渋谷区南平台町16番11号	221,600	-	221,600	6.68
計		221,600	-	221,600	6.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,992	2,982,350
売掛金	226,323	264,670
有価証券	100,000	-
商品	23,994	27,971
仕掛品	30	-
短期貸付金	-	9,000
未収入金	1,303,996	1,179,373
その他	43,073	50,504
貸倒引当金	12,387	10,323
流動資産合計	3,862,023	4,503,546
固定資産		
有形固定資産	20,162	17,501
無形固定資産		
のれん	48,665	43,190
その他	329,227	323,262
無形固定資産合計	377,892	366,452
投資その他の資産	106,400	120,240
固定資産合計	504,455	504,195
資産合計	4,366,479	5,007,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,898	76,592
短期借入金	150,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	4,320	-
未払金	1,534,528	1,589,557
未払法人税等	91,105	56,027
預り金	1,135,941	1,282,990
その他	54,901	45,473
流動負債合計	3,025,695	3,600,641
固定負債		
長期借入金	12,240	-
固定負債合計	12,240	-
負債合計	3,037,935	3,600,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	250,198
利益剰余金	1,008,580	1,122,523
自己株式	230,458	265,953
株主資本合計	1,293,518	1,371,967
新株予約権	996	996
非支配株主持分	34,029	34,137
純資産合計	1,328,543	1,407,100
負債純資産合計	4,366,479	5,007,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,103,017	2,477,225
売上原価	1,320,114	1,571,148
売上総利益	782,903	906,076
販売費及び一般管理費	672,691	743,035
営業利益	110,211	163,041
営業外収益		
受取利息	7	124
補助金収入	5,520	2,000
受取精算金	-	1,588
その他	741	109
営業外収益合計	6,269	3,822
営業外費用		
支払利息	159	1,215
その他	347	282
営業外費用合計	506	1,498
経常利益	115,973	165,364
特別損失		
関係会社株式売却損	-	1,623
投資有価証券評価損	8,716	-
特別損失合計	8,716	1,623
税金等調整前四半期純利益	107,257	163,740
法人税、住民税及び事業税	44,058	49,064
法人税等調整額	1,036	155
法人税等合計	43,022	49,220
四半期純利益	64,234	114,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	504	668
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,730	113,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	64,234	114,520
四半期包括利益	64,234	114,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63,730	113,852
非支配株主に係る四半期包括利益	504	668

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,257	163,740
減価償却費	98,228	102,780
のれん償却額	6,765	5,475
投資有価証券評価損益(は益)	8,716	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,623
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,626	2,064
受取利息及び受取配当金	7	124
支払利息	-	1,215
売上債権の増減額(は増加)	18,557	49,733
たな卸資産の増減額(は増加)	2,219	3,947
未収入金の増減額(は増加)	104,956	123,708
仕入債務の増減額(は減少)	10,494	21,694
未払金の増減額(は減少)	25,270	68,934
預り金の増減額(は減少)	138,279	147,203
その他	290	72,300
小計	461,297	508,206
利息及び配当金の受取額	7	124
利息の支払額	-	1,215
法人税等の支払額	18,978	45,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,327	461,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,807	233
無形固定資産の取得による支出	111,969	101,582
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	49,900	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	16,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,676	118,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入金の返済による支出	2,160	2,160
自己株式の取得による支出	-	35,494
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分による収入	250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,910	362,345
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	276,740	705,357
現金及び現金同等物の期首残高	1,735,047	2,276,992
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,011,787	2,982,350

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
当第2四半期連結会計期間において、当社が保有する103R株式会社の株式を一部売却いたしました。これに伴い、103R株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、四半期連結財務諸表作成にあたり、103R株式会社株式のみなし売却日を2020年6月30日として、のみなし売却日までの損益計算書を連結しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
広告宣伝費	172,764 千円	206,810 千円
貸倒引当金繰入額	1,980 "	229 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,911,787千円	2,982,350千円
有価証券勘定(MRF)	100,000 "	- "
現金及び現金同等物	2,011,787千円	2,982,350千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、雑誌販売支援事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円59銭	36円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	63,730	113,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	63,730	113,852
普通株式の期中平均株式数(株)	3,095,700	3,137,213
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円18銭	33円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	226,923	278,216
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社富士山マガジンサービス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士山マガジンサービスの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士山マガジンサービス及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。